

第4期

報告書

(平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで)

あいホールディングス株式会社

事業報告

(自 平成21年7月1日)
(至 平成22年6月30日)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や政府による経済対策の効果等により、世界的な金融危機による景気低迷から持ち直しの動きが見られるものの、欧米諸国における海外経済の下振れ懸念や円高の進行、株式市場の低迷等、景気の二番底への懸念も払拭できず、依然として先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度においては、グループ内の各連結子会社に分散している研究開発や設計開発等の技術力を集中・集約することにより効率化を図り、専門性を高めることにより商品開発力の強化及び品質の向上等を行い、グループ全体の事業拡大と収益力向上を目的として、あいエンジニアリング株式会社を設立する等、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、258億5千5百万円（前年同期比10.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は23億1千2百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は29億1千5百万円（前年同期比40.4%増）、当期純利益は、法人税等が3億6千9百万円税効果会計の影響で減少したこと等により、21億3千2百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

「セキュリティ機器関連事業」につきましては、マンション向けセキュリティシステムの売上が堅調に推移したものの、企業向け大型案件の利益率が低下したこと等により、売上高は60億5千6百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は5億8千1百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

「カード機器及びその他事務用機器関連事業」につきましては、カード機器事業は堅調に推移したものの、その他事務用機器関連事業において、企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は29億8千8百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益は3億9千5百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

「コンピュータ周辺機器関連事業」につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は61億6千7百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億6千6百万円（前連結会計年度は2億1千7百万円の損失）となりました。

「保守サービス関連事業」につきましては、企業の経費削減に伴うスポット修理・点検が減少したことや、保守部品の廃棄を行ったこと等により、売上高は22億9千4百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失は2千9百万円（前連結会計年度は7千2百万円の利益）となりました。

「設計事業」につきましては、構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業により、売上高は42億9千6百万円（前年同期比130.2%増）、営業利益は4億3千4百万円（前年同期比77.5%増）となりました。なお、設計事業は、前第3四半期連結会計期間より事業を開始したため、前年同期比は5ヵ月間の実績と比較しております。

「計測機器関連事業」につきましては、当連結会計年度後半以降の景気の緩やかな回復に伴い堅調に推移したことや、営業体制の強化・整備を図ったこと等により、売上高は13億5千9百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は2億4千2百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

「リース・割賦関連事業」につきましては、売上高は21億7千1百万円（前年同期比223.8%増）、営業利益は6千8百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

「その他関連品事業」につきましては、売上高は5億1千9百万円（前年同期比24.3%減）、営業損失は1千1百万円（前連結会計年度は1億4千4百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメント	売上高
セキュリティ機器関連事業	6,056百万円
カード機器及びその他事務用機器関連事業	2,988百万円
コンピュータ周辺機器関連事業	6,167百万円
保守サービス関連事業	2,294百万円
設計事業	4,296百万円
計測機器関連事業	1,359百万円
リース・割賦関連事業	2,171百万円
その他関連品事業	519百万円

なお、事業区分の方法については、従来、「計測機器関連事業」及び「リース・割賦関連事業」は「その他関連品事業」に含めておりましたが、当該事業区分の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「計測機器関連事業」、「リース・割賦関連事業」として区分して表示することに変更いたしました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中における設備投資の総額は3億1千万円で、その主なものは、生産設備及び金型、自社利用のソフトウェア等に係るものであります。

③ 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 1 期 (平成19年 6 月期)	第 2 期 (平成20年 6 月期)	第 3 期 (平成21年 6 月期)	第 4 期 (当連結会計年度) (平成22年 6 月期)
売 上 高(百万円)	7,588	23,674	23,308	25,855
当期純利益(百万円)	996	609	966	2,132
1株当たり当期純利益	18円13銭	11円10銭	17円60銭	38円85銭
総 資 産(百万円)	35,968	29,261	27,906	29,846
純 資 産(百万円)	21,717	20,507	20,205	21,186
1株当たり純資産額	395円18銭	373円55銭	368円06銭	385円95銭

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係
該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス	2,992百万円	100%	セキュリティ機器、カードシステム及び事務用機器類の販売、保守サービス事業
グラフテック株式会社	3,000百万円	100%	計測機器及びコンピュータ周辺機器の製造販売

(注) グラフテック株式会社につきましては、平成22年6月1日に資本金を7,572百万円から3,000百万円に減資しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器関連事業につきましては、導入利用の多様化に対応するため、各方面と積極的に提携を進めることが課題となっております。

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、他社との業務提携により協業ビジネスを強化し、特に金融、流通市場へのＩＣクレジットカードの即時発行の推進と、国内市場における実績を踏まえた海外市場への新たな事業拡大が課題となっております。

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、既に成熟市場となっていることから、商品の特性を生かした特定市場を目指す商品の開発、更に、輸出比率が高いことから為替変動に伴う業績への影響を受けやすく、コスト低減が課題となっております。

設計事業につきましては、民間需要が冷え込む中、官公庁を中心としたビジネスにシフトし既に成果を挙げているものの、今後は新築・改修物件へ設計段階からセキュリティシステムをスペックインさせること等により、グループ内でのシナジー効果をあげていくことが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成22年6月30日現在）

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
計測機器関連事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	環境試験装置等

(注) 事業区分の方法については、従来、「計測機器関連事業」及び「リース・割賦関連事業」は「その他関連品事業」に含めておりましたが、当該事業区分の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「計測機器関連事業」、「リース・割賦関連事業」として区分して表示することに変更いたしました。

(6) 主要な営業所及び工場（平成22年6月30日現在）

当 社	本 社 東京都中央区日本橋久松町12番8号
株 式 会 社 ドットウエル ビー・エム・エス	<p>本 社 東京都中央区日本橋久松町12番8号</p> <p>支 店 札幌支店（札幌市）、仙台支店（仙台市）、高崎支店（高崎市）、大宮支店（さいたま市）、東京支店（東京都千代田区）、横浜支店（横浜市）、新潟支店（新潟市）、金沢支店（金沢市）、静岡支店（静岡市）、名古屋支店（名古屋市）、京都支店（京都市）、大阪支店（大阪市）、神戸支店（神戸市）、広島支店（広島市）、福岡支店（福岡市）、鹿児島支店（鹿児島市）</p> <p>営業所 青森営業所（青森市）、盛岡営業所（盛岡市）、宇都宮営業所（宇都宮市）、水戸営業所（水戸市）、長野営業所（長野市）、湘南営業所（藤沢市）、岡山営業所（岡山市）、松山営業所（松山市）、高松営業所（高松市）、長崎営業所（長崎市）、熊本営業所（熊本市）、北九州営業所（北九州市）</p>
グ ラ フ テ ッ ク 株 式 会 社	<p>本 社 神奈川県横浜市戸塚区品濃町503番10号</p> <p>事業所 藤沢事業所（藤沢市）、戸塚事業所（横浜市）、日本橋事務所（東京都中央区）、関西事務所（吹田市）</p>

(7) 使用人の状況（平成22年6月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業の種類別セグメントの名称	使用人数	前連結会計年度末比増減
セキュリティ機器関連事業	230名	2名減
カード機器及びその他事務用機器関連事業	119名	34名減
コンピュータ周辺機器関連事業	112名	17名減
保守サービス関連事業	186名	3名減
設計事業	276名	10名増
計測機器関連事業	37名	1名減
リース・割賦関連事業	2名	1名減
その他関連品事業	23名	1名増
全社（共通）	17名	8名増
合計	1,002名	39名減

- (注) 1. 使用人数は就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用者数の記載は省略いたしました。
2. 全社（共通）の従業員数は、当社の就業人員のうち、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
17名	—	42.5歳	17.2年

- (注) 1. 使用人数は就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用者数の記載は省略いたしました。
2. 平均勤続年数は、出向受入者の当社グループ内での勤続年数を加算しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年6月30日現在）

該当する事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成22年6月30日現在）

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 220,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 56,590,410株 |
| ③ 株主数 | 14,071名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
佐々木 秀吉	109,600百株	19.97%
レスポワール投資事業有限責任組合 無限責任組合員 合同会社レスポワール	105,450百株	19.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,895百株	3.26%
あいホールディングス社員持株会	10,153百株	1.85%
東京海上日動火災保険株式会社	9,029百株	1.64%
第一生命保険株式会社	7,600百株	1.38%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,700百株	1.22%
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	6,400百株	1.17%
株式会社 データロジック	5,600百株	1.02%
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	4,834百株	0.88%

- (注) 1. 当社は、自己株式1,695,568株を保有しておりますが、上記大株主の中には含めておりません。
2. 持株比率は、自己株式1,695,568株を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

(3) 会社員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成22年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	佐々木 秀吉	最高経営責任者（CEO） 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス代表取締役社長 グラフテック株式会社代表取締役社長
代表取締役社長	中西 明典	
取締役	唐崎 英明	管理本部長
取締役	三山 裕三	弁護士
常勤監査役	田口 詞男	
監査役	安達 一彦	弁護士
監査役	石本 哲敏	弁護士

- (注) 1. 平成21年9月29日開催の第3回定時株主総会において、新たに中西明典氏が取締役に選任され、就任いたしました。
2. 取締役三山裕三氏は、社外取締役であります。
なお、当社は、取締役三山裕三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役安達一彦氏及び監査役石本哲敏氏は、社外監査役であります。

② 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
奥 文 郎	平成21年9月29日	辞任	代表取締役社長 最高執行責任者（COO）

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	75百万円 (6百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	12百万円 (5百万円)
合 計 (うち社外役員)	8名 (3名)	87百万円 (11百万円)

- (注) 1. 上記には、平成21年9月29日開催の第3回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月23日開催の株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額40,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月23日開催の株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額9,000万円以内と決議いただいております。
- ロ. 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額
該当する事項はありません。

④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当する事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当する事項はありません。

ハ、当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	三山裕三	当事業年度開催の取締役会7回全てに出席し、弁護士として企業法務に精通しており、豊富な経験に基づき、適時、適切な発言を行っております。
監査役	安達一彦	当事業年度開催の取締役会7回及び監査役会6回全てに出席しており、弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的見地から適切な発言を行っております。
監査役	石本哲敏	当事業年度開催の取締役会7回及び監査役会6回全てに出席しており、弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的見地から適切な発言を行っております。

ニ、責任限定契約の内容の概要

社外取締役又は社外監査役として職務を遂行するにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を、全ての社外取締役及び社外監査役と締結しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 あらた監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	31百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	70百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する助言についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する
ための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため「コンプライ
アンス規程」を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底する。
また、徹底を図るため、内部監査室においてコンプライアンスの取組みを
横断的に統括する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団のコンプライアンスの
状況等について監査を実施し、その活動を定期的に取り締役会及び監査役会
に報告する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、顧客情報及び営業秘密等を管理するため「情報管理規程」を定
めるとともに、社内外を問わず業務上の全ての情報を保存及び管理するた
め「文書管理規程」を定める。

取締役会その他の重要会議の意思決定に関する情報や、その他の重要決
裁に関する情報についても、「文書管理規程」に基づき文書又は電磁的記
録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、
これらの情報を閲覧できる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門のリスクについての管理責
任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団におけるリスク管理の
状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会に報告する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の効率的な業務執行を確保するため、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、子会社の取締役の参加を適宜求めつつ、代表取締役会長、代表取締役社長、その他の取締役によって構成される経営会議において事前に十分な審議を行うこととし、その上で、原則月1回開催される取締役会に諮り決定する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、企業集団各社の重要事項の決定等に関し情報の共有化を図るとともに、企業集団全体の内部統制システムを構築し、その有効かつ適切な運用を進める。
内部監査室は、企業集団各社の業務遂行状況等の監査を実施し、その結果を企業集団各社の責任者に報告する。企業集団各社の責任者は、必要に応じて内部統制の改善を実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制
監査役がその職務を補助する使用人の任命、異動等の人事に係る事項の決定には、監査役会の意見を尊重する。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、重大な法令・定款違反又は会社に著しい損害を及ぼす虞のあることを発見した場合には、速やかに報告、情報提供を行う。
監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行の状況を把握するため、必要がある場合には取締役及び使用人に説明を求めることができる。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役会長、代表取締役社長及びその他の取締役等と定期的に情報・意見交換を実施する。また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図る。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社は、「コンプライアンス規程」を定め、当局と連携しつつ企業集団全体として、社会の秩序や安定に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。
また、コンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示し、取締役及び使用人への周知徹底を図る。
- (6) 会社の支配に関する基本方針
該当する事項はありません。

連結貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,586	流 動 負 債	5,978
現金及び預金	6,734	支払手形及び買掛金	3,794
受取手形及び売掛金	5,197	リース債務	201
リース投資資産	512	未払金	823
商品及び製品	2,969	未払費用	109
仕掛品	127	未払法人税等	95
未成工事支出金	177	前受金	405
原材料及び貯蔵品	534	賞与引当金	92
前払費用	110	製品保証引当金	31
繰延税金資産	1,034	受注損失引当金	39
短期貸付金	431	その他	385
その他	826	固 定 負 債	2,681
貸倒引当金	△70	リース債務	519
固 定 資 産	11,260	繰延税金負債	21
有 形 固 定 資 産	6,277	退職給付引当金	583
建物及び構築物	1,651	長期前受収益	569
土地	4,274	負ののれん	748
リース資産	163	その他	238
その他	187	負 債 合 計	8,659
無 形 固 定 資 産	1,302	純 資 産 の 部	
のれん	1,074	株 主 資 本	22,143
リース資産	38	資本金	5,000
ソフトウェア	131	資本剰余金	9,049
その他	58	利益剰余金	9,234
投資その他の資産	3,680	自己株式	△1,139
投資有価証券	1,967	評価・換算差額等	△957
関係会社株式	268	その他有価証券評価差額金	△517
長期貸付金	250	為替換算調整勘定	△439
繰延税金資産	956	純 資 産 合 計	21,186
その他	405	負 債 純 資 産 合 計	29,846
貸倒引当金	△167		
資 産 合 計	29,846		

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（自 平成21年7月1日）
（至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,855
売 上 原 価		16,601
売 上 総 利 益		9,253
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,940
営 業 利 益		2,312
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30	
負 の の れ ん 償 却 額	419	
そ の 他	247	697
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	49	
そ の 他	37	94
経 常 利 益		2,915
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	20	
そ の 他	0	37
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	173	
そ の 他	20	207
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,745
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	249	
法 人 税 等 調 整 額	362	612
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		2,132
少 数 株 主 利 益		-
当 期 純 利 益		2,132

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自 平成21年 7月 1日）
（至 平成22年 6月 30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年 6月 30日 残高	5,000	9,049	8,090	△1,139	20,999
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△988		△988
当 期 純 利 益			2,132		2,132
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	1,144	△0	1,144
平成22年 6月 30日 残高	5,000	9,049	9,234	△1,139	22,143

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成21年 6月 30日 残高	△413	1	△382	△794	20,205
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△988
当 期 純 利 益					2,132
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△104	△1	△57	△162	△162
連結会計年度中の変動額合計	△104	△1	△57	△162	981
平成22年 6月 30日 残高	△517	—	△439	△957	21,186

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,089	流 動 負 債	1,843
現金及び預金	392	短期借入金	174
売掛金	38	1年以内返済予定の長期借入金	1,270
前払費用	0	未払金	374
繰延税金資産	4	未払費用	2
未収還付法人税等	355	未払法人税等	7
未収入金	297	未払消費税等	5
その他	0	預り金	4
		賞与引当金	4
		その他	0
		固 定 負 債	600
固 定 資 産	22,769	長期借入金	600
有形固定資産	0	その他	0
工具、器具及び備品	0	負 債 合 計	2,444
無形固定資産	2	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	2	株 主 資 本	21,635
投資その他の資産	22,766	資本金	5,000
投資有価証券	501	資本剰余金	15,787
関係会社株式	21,478	資本準備金	1,045
長期貸付金	634	その他資本剰余金	14,742
繰延税金資産	152	利 益 剰 余 金	2,021
		利益準備金	204
		その他利益剰余金	1,816
		繰越利益剰余金	1,816
		自 己 株 式	△1,173
		評価・換算差額等	△222
		その他有価証券評価差額金	△222
資 産 合 計	23,858	純 資 産 合 計	21,413
		負 債 純 資 産 合 計	23,858

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（自 平成21年 7月 1日）
（至 平成22年 6月 30日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,249
売 上 原 価		—
売 上 総 利 益		2,249
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		354
営 業 利 益		1,895
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
受 取 配 当 金	15	
雑 収 入	0	30
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39	39
経 常 利 益		1,886
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	30	30
税 引 前 当 期 純 利 益		1,856
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49	
法 人 税 等 調 整 額	0	49
当 期 純 利 益		1,806

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年7月1日)
(至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成21年6月30日 残高	5,000	1,045	14,742	15,787	164	1,037	1,202	△1,172	20,817
事業年度中の変動額									
利益準備金の積立て					39	△39	—		—
剰余金の配当						△988	△988		△988
当期純利益						1,806	1,806		1,806
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	39	778	818	△0	818
平成22年6月30日 残高	5,000	1,045	14,742	15,787	204	1,816	2,021	△1,173	21,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年6月30日 残高	△128	△128	20,689
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立て			—
剰余金の配当			△988
当期純利益			1,806
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△93	△93	△93
事業年度中の変動額合計	△93	△93	724
平成22年6月30日 残高	△222	△222	21,413

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

商号	あい ホールディングス株式会社 Ai Holdings Corporation
本店所在地	〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町12番8号
電話番号	03-3249-6335 (代表)
設立年月日	平成19年4月2日
資本金	50億円

役員

代表取締役会長 兼CEO	佐々木 秀吉
代表取締役社長	中西 明典
取締役	唐崎 英明
取締役 (社外取締役)	三山 裕三
常勤監査役	田口 詞男
監査役 (社外監査役)	安達 一彦
監査役 (社外監査役)	石本 哲敏

株 主 メ モ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
期末配当金受領株主 確定日	毎年6月30日
中間配当金受領株主 確定日	毎年12月31日
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード 3076)
公 告 の 方 法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aiholdings.co.jp

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。